

第9回早稲田大学世界ランキング2013

早稲田大学電子政府・自治体研究所（所長小尾敏夫教授）は9回目の「早稲田大学電子政府世界ランキング2013」の調査・研究の結果を公表することになりました。

A. シンガポール，フィンランド，米国がトップ3へ 日本は6位

主要55カ国を対象とした電子政府進捗度を調査・研究した結果，ランキングは表1のようになりました：

トップ10は，1位：シンガポール，2位：フィンランド，3位：米国，4位：韓国，5位：イギリス，6位：日本，7位：スウェーデン，8位：デンマーク／台湾，10位：オランダの順です。

今回の特徴をキーワードで表わすと「政府CIO」，「クラウド・コンピューティング」，「オープン・ガバメント」，「サイバー・セキュリティ」，「ビッグデータ」，「防災BCP」です。

本調査は早稲田大学電子政府・自治体研究所のスタッフと大学院国際情報通信研究科およびアジア太平洋研究科の研究チームが中心となり実施しました。また、国際CIO学会の世界中のメンバー大学との連携に加え、国際会議の開催や参加，各国の行政機関との協力をはじめ国連経社理，ITU，APEC，OECD，世界銀行，世界経済フォーラム等との国際会合も催しました。特にOECD及び国連専門機関ITUとは2回会合を持ちました。各国へ赴き，あるいは本研究所を訪問された多くの関係者への聞き取り調査に基づいています。

また，早稲田大学電子政府・自治体研究所は，APEC（アジア・太平洋経済協力会議）電子政府研究センターを兼務しており，電子政府が情報社会をリードする経済成長のツールとして，APEC域内の持続的経済発展に直接的に寄与する「e-APEC」効果を測定してきました。

本研究調査は7指標30項目に基づき，政府の電子行政の進捗度だけではなく，戦略，インフラ・ネットワーク，行財政改革，CIO人材育成，さらに政府と民間（e-コミュニティ）の関係なども総合的に調査分析しています。この進捗度調査が，各国政府，国際機関，ビジネス社会，及びアカデミックな世界に対し，電子政府の現状，課題，問題点，解決，そして将来の持続的発展に寄与できるデータを提供し，国際貢献に資すると確信しています。電子政府研究を通して世界的なICTイノベーションの潮流を分析・評価し続け，安心，安全な国民生活を強く支援するだけでなく，行財政改革の要として行政コストの削減，機構のスリム化や国際競争力の強化に貢献しています。

表1 早稲田大学世界電子政府ランキング2013年総合順位

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1	シンガポール	94.00	20	フランス	69.49	39	チリ	54.87
2	フィンランド	93.18	20	タイ	69.49	40	インドネシア	53.05
3	アメリカ	93.12	22	ポルトガル	69.11	41	フィリピン	50.88
4	韓国	92.29	23	トルコ	67.10	42	ルーマニア	49.72
5	イギリス	88.76	24	マレーシア	66.26	43	アルゼンチン	49.23
6	日本	88.30	25	香港	66.12	44	パキスタン	47.25
7	スウェーデン	87.80	26	スペイン	65.89	45	ベネズエラ	47.20
8	デンマーク	83.52	27	中国	65.69	46	ペルー	46.56
8	台湾	83.52	28	メキシコ	64.24	47	ナイジェリア	45.20
10	オランダ	82.54	29	アラブ首長国連邦	63.34	48	エジプト	44.11
11	オーストラリア	82.10	30	インド	62.77	49	カザフスタン	37.27
12	カナダ	81.78	31	ブルネイ	60.89	50	グルジア	34.98
13	スイス	81.33	32	イスラエル	60.25	51	カンボジア	33.52
14	ドイツ	80.08	33	ブラジル	59.88	52	フィジー	32.65
15	イタリア	79.11	34	ロシア	59.32	53	チュニジア	31.33
16	ニュージーランド	77.29	35	マカオ	58.65	54	イラン	30.77
17	ノルウェー	75.53	36	南アフリカ	57.77	55	ウズベキスタン	30.35
18	ベルギー	72.01	37	ベトナム	55.42			
19	エストニア	71.76	38	チェコ	55.06			

B. クラウドの導入や市民参加など6項目の特徴に集約

電子政府が進捗している国・地域 55 カ国を調査対象にしています。電子政府の進捗度は先進国が一般的には先行していますが、ICT分野は今回もトップを人口小国で都市国家のシンガポールと経済大国の米国、北欧のIT立国フィンランドが競ったのが出色です。なお、調査分析指標も7分野30項目においてより正確な評価に徹しました。今回は総合的な結果として下記のような特徴をまとめることができます。

(1) 政府CIO（最高情報責任者）

各省CIOの導入に熱心で、国際競争力強化へ電子政府推進を国家戦略に位置づける国・地域が急増し、ICT戦略の責任者兼ムダ削減の旗手であるCIOの役割が高まる傾向が見られます。ただし、未だ政府CIOの設置国は少なく、日本は昨秋からこのポストを新設し、司令塔の役割を演じます。

(2) クラウド型イノベーション

低コストのクラウド・コンピューティング採用などデータセンターの新ビジネス・モデル活用型のイノベーションが始まっています。クラウドに代表されるアウトソーシング潮流は、「所有」から「利用」へのシフトを含め今後の電子行政システムの効率化の要になるメリットは浸透しています。主要国で電

子政府の5か年計画などに政府情報システムのクラウド導入の優先順位が置かれているケースが増えています。

(3) オープン・ガバメント

政府の膨大な資料や行政関連情報などは国民にいつでも公開していくべきであるという視点に立って、政府内活動の国民への迅速な開示を行うことを推奨しています。OECDは昨年12月に電子政府会議を開催し、当研究所も参加しましたが、オープン・ガバメントのガイドラインを設定して国際的な基準の元に各国政府が行政の電子化の成果として公開ルールを策定することを提言しています。

(4) サイバー・セキュリティ

インターネットの普及の影の部分としてサイバー・セキュリティ問題が深刻になっています。電子政府ポータルの改ざんや標的型サイバー攻撃も頻繁化し、個人情報の保護と共にサイバー安全保障対策は優先課題に浮上しています。国連やOECDではこの問題を重視し、被害を最小限に食い止めるシステム構築が急務です。

(5) ビッグ・データ

公共部門も含め社会の情報の膨大化に伴い、行政部門の情報流通の整理、効率的運用が重要課題になっています。クラウドなどに集められた多種多様な膨大なデータの利活用など今後のビッグ・データの扱いに関心が集まっています。あらゆる大量データがICTやセンサーの活用で加工・分析できます。

(6) 防災、危機管理（BCP：業務継続計画）

主要ICT先進国では、電子政府部門のICT投資、オンライン・サービス分野に加え、国民の安心や安全の基礎となる防災と危機管理（BCP）分野でのICTの役割に電子政府がどう対応するかが課題となっています。とりわけ、災害の多い日本が積極的にリードすることが期待されています。

C. 過去9回に見る歴史的推移

現在の欧州財政危機時代は、欧州離れが始まり新興国を中心に新国家成長モデル構築の機運が高まっています。その点、ICT分野の国際競争力は持続的成長の源泉になっています。

今回で9回目になる発表は、2012年の分析結果と比較して電子政府の進捗状況について総合的に評価しました。ICT環境の変化は目覚ましく、電子政府の進捗状況もわずか数年で大きく変化しています。それは、スマートフォンの出現によるアクセス手段とアプリケーションの多様化や、クラウド・コンピューティングなどの新技術領域などで証明できます。現在評価対象国は55か国となっています。また、2010年以来分析指標を6分野28項目から7分野30項目に拡大し、より正確な評価に徹しました。具体的には、電子政府プラットフォームをどの程度活用しているかについて分析するだけでなく、電子政府の「需要」側を考慮するための電子市民参加（e-Participation）を測る指標を追加したことにより、7分野の主要指標を増やし、コミュニティとの共生も評価対象にしました。多くの発展途上国はブロードバンド・インフラやオンライン・サービスも国民的普及が進んでいないので、政府のHPの良し悪しを評価しても電子政府全体像のほんの一部しか評価できないため、ICT環境の整備が成熟しつつある55か国を選定しています。

9年間の電子政府世界ランキングの変化は下記の表2の通りです。最初の4年間は米国が1位、以降4年間はシンガポールが1位をキープしています。今年はシンガポールが単独1位に返り咲きました。2位にランクインしたフィンランドや3位米国、4位の韓国が上位の常連といえます。スウェーデン、

デンマークを加えた北欧勢の着実な進展も注目に値します。

表2 2005～2013年のランキングの推移動向

2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
1	米国	1	米国	1	米国	1	米国	1	シンガポール	1	シンガポール	1	シンガポール	1	米国	1	シンガポール
2	カナダ	2	カナダ	2	シンガポール	2	シンガポール	2	米国	2	英国	2	米国	1	シンガポール	2	フィンランド
3	シンガポール	3	シンガポール	3	カナダ	3	カナダ	3	スウェーデン	2	米国	3	スウェーデン	3	韓国	3	米国
4	フィンランド	4	日本	4	日本	4	韓国	4	英国	4	カナダ	4	韓国	4	フィンランド	4	韓国
5	スウェーデン	5	韓国	4	韓国	5	日本	5	日本	5	オーストラリア	5	フィンランド	5	デンマーク	5	英国
6	オーストラリア	6	ドイツ	6	オーストラリア	6	香港	5	韓国	6	日本	6	日本	6	スウェーデン	6	日本
7	日本	7	台湾	7	フィンランド	7	オーストラリア	7	カナダ	7	韓国	7	カナダ	7	オーストラリア	7	スウェーデン
8	香港	8	オーストラリア	8	台湾	8	フィンランド	8	台湾	8	ドイツ	8	エストニア	8	日本	8	デンマーク
9	マレーシア	9	英国	9	英国	9	スウェーデン	9	フィンランド	9	スウェーデン	9	ベルギー	9	英国	8	台湾
10	英国	10	フィンランド	10	スウェーデン	9	台湾	10	ドイツ/イタリア	10	台湾/イタリア	10	英国/デンマーク	10	台湾/カナダ	10	オランダ

D. 7指標30項目の部門別評価ランキング

早稲田大学電子政府・自治体研究所の電子政府世界ランキングは、世界の電子政府の最新の進捗度評価に関して正確、且つ公平な結果を得るために、下記の7分野30項目の部門別評価を行い、包括的な評価分析指標を策定しています。

表3 評価分析指標一覧

7 調査大項目	30 調査小項目
1. ネットワーク・インフラの充実度（公的ネットワークの整備） 【10ポイント】	1-1 インターネット加入者 1-2 ブロードバンド・ユーザー 1-3 デジタル携帯電話加入者 1-4 PC ユーザー
2. 行財政改革への貢献度, 行政管理最適化（EAなどの効果） 【20ポイント】	2-1 最適化進捗度 2-2 統合 EA モデル 2-3 行政管理予算システム
3. 各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度（オンライン・サービス活動の種類/進捗度） 【20ポイント】	3-1 サイバー法律 3-2 電子入札システム 3-3 電子納税 3-4 電子決済システム 3-5 電子投票システム 3-6 社会的保障のオンライン・サービス 3-7 市民のオンライン登録 3-8 eヘルス制度
4. ホームページ, ポータル・サイトの利便性（ナショナル・ポータルの状況） 【15ポイント】	4-1 ナビゲーション機能 4-2 双方向対話性 4-3 インターフェース 4-4 技術的利便性
5. 行政CIO（最高情報統括責任者）の活躍度（権限や人材育成） 【15ポイント】	5-1 CIO の導入 5-2 CIO の権限 5-3 CIO の組織 5-4 CIO の人材育成計画
6. 電子政府の戦略・振興策（計画の達成度） 【10ポイント】	6-1 法的対応 6-2 効果的な振興事業 6-3 サポート・メカニズム 6-4 評価メカニズム
7. ICTによる市民の行政参加の充実度 【10ポイント】	7-1 情報共有メカニズム 7-2 交流・協議 7-3 意思決定参加

表3の指標に基づきベンチマーク化した結果が下記の分野別ランキングです。それぞれの解説が表の後に論述されています

表4 7指標別電子政府ランキング2013年順位

順位	ネットワーク構築	順位	管理の最適化	順位	アプリケーション	順位	ホームページ
1	シンガポール	1	韓国	1	フィンランド	1	アメリカ
2	韓国	2	ドイツ	2	シンガポール	2	シンガポール
3	アメリカ	3	シンガポール	2	アメリカ	3	フィンランド
3	フィンランド	4	オランダ	2	台湾	4	オランダ
3	日本	5	アメリカ	5	韓国	4	日本
3	デンマーク	6	ニュージーランド	6	イギリス	4	韓国
3	イギリス	7	エストニア	7	オランダ	4	スウェーデン
8	スイス	8	フィンランド	8	日本	8	アラブ首長国連邦
8	スウェーデン	9	イギリス	8	カナダ	9	イギリス
10	オランダ	10	日本	8	オーストラリア	10	エストニア

順位	CIO
1	シンガポール
1	アメリカ
1	韓国
4	フィンランド
5	スウェーデン
5	日本
7	イギリス
8	台湾
8	タイ
10	デンマーク

順位	電子政府推進
1	シンガポール
1	韓国
3	アメリカ
3	フィンランド
5	イギリス
5	日本
7	ノルウェー
8	スウェーデン
9	デンマーク
9	カナダ

順位	電子市民参加
1	韓国
1	オーストラリア
1	シンガポール
1	フィンランド
1	アメリカ
1	スウェーデン
7	イギリス
8	カナダ
8	ドイツ
8	デンマーク

(1) ネットワーク・インフラの充実度

電子政府にアクセスするブロードバンド、モバイル、テレビなど多様な方法が始まっています。多くの電子政府サービスにアクセスしているプラットフォームはインフラの容量（スピード）及び安全への信頼性が大事です。加えて、アクセスビリティの視点でユーザー側の情報リテラシーの重要性も必要不可欠になっています。

ランキングの第1位は人口規模が小さいシンガポールです。第2位は政府部門のネットワークが充実し

ている韓国です。第3位は米国，日本，フィンランド，イギリス，デンマーク4か国です。韓国は急速な進展をし，インフラ基盤開発で非常に良い戦略を遂行しました。そして，スウェーデン，スイス，オランダと続きます。別の調査では日本の光ファイバーによるインフラ整備は世界のトップになっています。

(2) 行財政改革への貢献度，行政管理の最適化

行財政改革への貢献度並びに行政管理の最適化部門は，PDCA方式による目標達成への政府全体の情報化の最適化及びその基礎になる各省のICT統合の進捗度を評価します。このためEA（エンタープライズ・アーキテクチャー）の利活用も重要視しています。

この指標のトップ・グループはスコアが小差です。1位は韓国です。ドイツ，シンガポール，オランダ，米国があとに続きます。6位ニュージーランド，7位エストニア，8位フィンランド，という順位です。

1のネットワーク・インフラの充実度と共に行政管理の最適化が電子政府の効果的推進の基礎を構成します。成熟した電子政府にはインターオペラビリティ，フレームワークと管理システムの確立が期待されます。最適化指標で高得点をマークした行政管理最適化を実行している国の数は拡大しています。

(3) 各種オンライン・アプリケーション・サービスの進捗度

この部門は，「電子入札システム」，「電子納税」，「電子決済システム」，「電子投票システム」，「社会保障のオンラインサービス」，「市民のオンライン登録」などの各サブ部門に関してオンライン・アプリケーション内容とサービス内容を評価します。最近は一ストップ・サービス構築に優先順位を置く国が増えています。

フィンランドが1位にランクされました。2位グループはシンガポール，米国，台湾で同レベルという結果になりました。そして，5位韓国，6位イギリス，7位オランダ，8位日本，カナダ，オーストラリアと続きます。

内容としては，電子納税や登録をはじめ多様な電子政府アプリケーション機能が目立っています。先進グループに対して後発組もかなりキャッチアップしてきたのも特徴です。

(4) ホームページ，ポータル・サイトの利便性

ポータル評価に影響を及ぼしている次の4要因を特定しています。「ナビゲーション」，「双方向対話性」，「インターフェース」，「技術」指標です。各種パラメータは，ポータル・サイトのインターフェースを評価するために採用されています。ディスプレイのレイアウト，コンテンツ・テキスト，色彩あるいは使いやすさや一貫性，多言語提供，マルチメディアの機能などが主な関心事項です。ナビゲーションに関するパラメータは，ポータルのサイトマップ，検索エンジン，ヘルプ機能，その他の基本的な機能を審査するために使用されます。双方向性，対話性のパラメータは，連絡先提供，電子メール機能提供，急速に拡大されているSNSそしてオンライン申請，その他を含みます。技術指標ではポータルのイノベーション関係を評価します。

米国が1位，シンガポール2位，フィンランド3位，オランダ，日本，韓国，スウェーデンが同率4位

に並びました。8位はアラブ首長国連邦、9位イギリスとなっています。

(5) 行政 CIO（最高情報統括責任者）の活躍度

CIO 指標は、第 1 に、行政の CIO の活動評価を公平に測定しました。第 2 に、彼らの任務の範囲、第 3 に、CIO の発展レベル、最後に、特別な研修コースを運営する組織の存在と彼らが CIO を教育する程度／質、などを関連させて CIO の活躍度を評価しました。今回は各省 CIO の頂点に立つ政府 CIO の司令塔としての役割も評価の対象です。

この部門では、米国、シンガポールならびに韓国が調査結果の同率 1 位にランクされました。そして、4 位がフィンランド、5 位がスウェーデンと日本です。イギリスは 7 位。そのあとは、8 位台湾とタイ、10 位デンマークと続きます。

(6) 電子政府の戦略・振興策

電子政府促進の戦略・振興策は、法的枠組み、推進活動、関係する組織/局、予算システム関係を対象にします。電子政府促進指標の評価は、各々の国・地域の開発を評価する評価指標の包括的なリストと各国政府の電子政府推進発展を総合して行っています。国民の理解を得ることは利便性や利活用の向上にとって大事な活動です。

電子政府振興活動のトップはシンガポール及び韓国で同順位です。3 位が米国とフィンランドです。日本は、イギリスと並んで第 5 位にランクしています。7 位がノルウェー、8 位がスウェーデン、9 位は、デンマークとカナダ、と先進国が続きます。

(7) ICT による市民の行政参加の充実度

市民の ICT 利活用による行政参加（e-participation, Digital Inclusion）指標は、市民がどの程度ガバメント 2.0 及びソーシャル・メディアを活用するかにかかっています。デジタルデバイド(格差)からデジタル・インクルージョンという進化も評価の対象です。電子政府の「需要」側を考慮する潮流もすでに多くの政府で見られます。この根源は民主主義の普及と行政の透明性などに基づき、いかに市民が「オープン・ガバメント」に関心があるかのパラメータといえます。

この指標部門では、オーストラリア、フィンランド、韓国、シンガポール、米国、スウェーデンが同率 1 位にランクされます。7 位はイギリス、8 位カナダ、デンマークとドイツが並びます

E. 人口別、OECD、APEC での順位

人口別の進捗度調査は昨年より実施しています。米国に代表される人口大国及び経済大国とシンガポールやスイスに代表される人口小国などを同列に扱うには無理があるという視点からです。また、一般に小国の方が電子政府の発展スピードが速いと予想されますが、実際はそうではなく、国家のリーダーシップ、予算配分、IT 人材の豊富さなど色々な要素が折り重なって実力が発揮されます。さらに、行政改革、社会システムのパラダイムシフト、国民の政府信頼度、満足度（ユーザビリティ）などとの相関関係も大事な政策評価モニターの対象になっています。

表5 人口別電子政府トップ10

大人口の国（5千万人以上）
の電子政府トップ10

小人口の国（1千万人以下）
の電子政府トップ10

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1	米国	93.12	1	シンガポール	94.00
2	英国	88.76	2	フィンランド	93.18
3	日本	88.30	3	スウェーデン	87.80
4	ドイツ	80.08	4	デンマーク	83.52
5	イタリア	79.11	5	スイス	81.33
6	フランス	69.49	6	ニュージーランド	77.29
6	タイ	69.49	7	ノルウェー	75.53
8	トルコ	67.10	8	エストニア	71.76
9	中国	65.69	9	香港	66.12
10	メキシコ	64.24	10	イスラエル	60.25

APEC の 21 エコノミーもグループとして対象にしました。世界トップ 10 に 5 か国、とくにシンガポール、米国、韓国がベスト 5 に名を連ね、アジア太平洋地域の情報社会の急速な進捗状況を如実に表しています。APEC は OECD のような先進国グループではなく、多様な経済格差が域内にあります。その点、当研究所がモニターしている「e-APEC」という到達目標を以前から有しており、地域全体の ICT 成熟度の向上に努めています。

表6 APEC グループのランキング

APEC メンバー			APEC メンバー			APEC メンバー		
順	国名	スコア	順	国名	スコア	順	国名	スコア
1	シンガポール	94.00	8	ニュージーランド	77.29	15	ロシア	59.32
2	アメリカ	93.12	9	タイ	69.49	16	ベトナム	55.42
3	韓国	92.29	10	マレーシア	66.26	17	チリ	54.87
4	日本	88.30	11	香港	66.12	18	インドネシア	53.05
5	オーストラリア	82.10	12	中国	65.69	19	フィリピン	50.88
6	チャイニーズ・タイハイ	83.52	13	メキシコ	64.24	20	ペルー	46.56
7	カナダ	81.78	14	ブルネイ	60.89			

OECD 諸国グループは 34 国メンバー中 25 か国をカバーしています。ほとんどの OECD メンバーは高所得国で、国連の「非常に高い」人間開発指数 (HDI) 国でもあり、ICT 分野でも概して先進国グループは高進捗度国と呼ばれています。上位 10 か国は 11 ポイントしか差がありません。これらの国はネットワーク構築とブロードバンドアクセスで優れています。また、電子政府の発展ステージが明白で、これらの国は概ね中長期的な戦略が策定されています。フィンランドが OECD の 1 位にランクされましたが、同国は行政管理計画 (2012 年—2020 年) には ICT 戦略のコアとして電子政府振興を挙げています。また、積極的な公共の電子サービス・情報提供に成功しているし、業務相互運用性の向上、

一貫したエンタープライズアーキテクチャの活用、国と地方自治体の情報システム連携に関連してもかなり有機的なネットワークを有しています。

表7 OECD の電子政府ランキング

OECD メンバー			OECD メンバー			OECD メンバー		
順	国名	スコア	順	国名	スコア	順	国名	スコア
1	フィンランド	93.18	10	カナダ	81.78	19	ポルトガル	69.11
2	アメリカ	93.12	11	スイス	81.33	20	トルコ	67.10
3	韓国	92.29	12	ドイツ	80.08	21	スペイン	65.89
4	イギリス	88.76	13	イタリア	79.11	22	メキシコ	64.24
5	日本	88.30	14	ニュージーランド	77.29	23	イスラエル	60.25
6	スウェーデン	87.80	15	ノルウェー	75.53	24	チェコ共和国	55.06
7	デンマーク	83.52	16	ベルギー	72.01	25	チリ	54.87
8	オランダ	82.54	17	エストニア	71.76			
9	オーストラリア	82.10	18	フランス	69.49			

F. キーワードに見る新潮流

早稲田大学の電子政府世界ランキングの評価指標は上述した様々な課題や問題点を解決する評価指標を総合的に設定しています。また、ICTの進捗度を背景とした高度情報化社会への適合を図り、国際競争力の強化に役立ち、且つ経済的側面からも国民生活および経済成長を強力に支援するツールとしての電子政府のあり方に総合的視点で取り組んでいます。政府と国民の「双方向性」や「利用者の利便性・満足度」、産業の「再生」を推進させるためにも重要な視点であると認識しています。

電子政府が本格的に機能し始めると、経費など大幅な無駄な**コスト削減**が可能になるため、透明度の高い、低コストの効率的な、いわゆる“スマート・デジタル政府”が誕生できます。それによって、効果的なIT投資、調達、オンライン・サービス、行政改革に加え、環境、災害、高齢化問題などの国家的課題解決の牽引力となります。電子政府が国民の生命、財産の安全・安心に繋がる重要施策となることは、1昨年3.11大震災でも明示された点です。

次に、**政府CIO**の設置は、電子政府の成功を加速する要素です。各省の行政CIOの導入と普及は、国際競争力強化の国家戦略としての電子政府推進に大きな役割を果たします。それに加えて今後は司令塔であるべき政府CIOの期待がさらに高まるでしょう。

国連ならびに早稲田大学チームが重視する点は、これからの電子政府にとって市民の電子行政参加の機会（**アクセシビリティ**）が増大し、ユーザビリティという**市民の利便性**が最重要課題となる点です。すでにカナダなど主要国でスタートしたひとつの窓口で各種サービスが連動して受け付け可能な**ワンストップ・サービス**への期待も高まっています。縦割り行政に横断を指すわけですが。また、電子政府と連携が必要な地方の電子自治体との一体的推進と地域社会の社会経済政治サービスへの拡大も課題です。今後かなりの人が使用するスマホや無線LAN利活用による「**モバイル政府**」の実現や**ソーシャルメディア**の**WEB2.0**活用の市民参加型行政へのパラダイムシフトが実用段階になるでしょう。

主要先進国は有益なサービスとして遠隔医療、遠隔教育、在宅勤務など物理的距離を超えた双方向のアプローチによって多様なライフ・ワーク・スタイルの形成など国民的課題に取り組んでいます。その

点、「いつでも、どこでも」電子申請可能なユビキタス型電子政府が期待されますが、国民が使い勝手の良いサービスとオープンガバメントとしてのホームページ情報の充実が国民側のユーザビリティとアクセシビリティ向上に急務になっています。

G. 日本の電子政府推進—成功のための課題

昨秋の自民党安倍政権誕生で電子政府推進の雰囲気がかかりと変わりました。首相自ら**経済財政諮問会議**にて、効率的で先進的な電子政府の実現について閣僚に指示をだし、工程表の作成やオープンガバメントの早期遂行を訴えました。その点、効率化の視点で、税制と社会保障の一体化制度に基づく国民ID番号システム（**マイナンバー制度**）導入はスムーズに実現させたい分野です。

また、日本モデルの電子政府を国際展開する戦略が必要であります。私の研究所にはアジア、中東、アフリカなどから研究調査、博士や修士号取得を目的に、多くの電子政府専門家や予備軍が文科省やJICA費用で滞在しています。彼らは日本モデルを祖国に導入するために派遣された人材であり、我が国にとって立派な人脈になっていきます。

日本は今回前年より2ランク上げて6位に戻りました。6位にランクされた主な理由としては、第一に、**政府CIO**が昨年秋に設置されて、電子政府の戦略策定や推進の司令塔が明確になった点です。初代の遠藤政府CIOは国会承認を経たので、今後果敢な改革の推進が期待されます。

第二に、前述の「**マイナンバー**」制度の実実施計画にメドがついた点です。行政電子化の面で柱となる重要な国民的システムであり、その経済波及効果も期待されます。

第三に、府省の電子申請などオンライン利用率の低利活用率部門の事業見直し、**PDCA サイクル**活用で実績内容の再点検が行われ、選択と集中方式が重視される点も出色です。さらに、民主党前政権では休眠状態であった電子行政戦略の再出発をはじめ、安倍内閣の経済成長戦略や産業競争力の重点項目に電子政府振興がテーマに乗ったことも挙げられます。政治リーダーシップが電子政府分野でダイナミックに発揮される期待も評価されました。

大胆な行政改革並びに少子化と高齢人口が急増する人口成熟化対策などを融合して、中央と地方の連携による国民利用者側の視点で総合電子行政のグランドデザインを描かなければなりません。国際競争力強化へクラウドを駆使して新ネットワーク・インフラ構築による積極的な電子政府の推進が成長戦略に必要不可欠と言えましょう。今までの各省庁の縦割り行政から脱して、シームレスな総合実施体制が行革と共に推進すべきです。

各国の電子政府の進捗状況を定量的に評価することは公共政策に加えてビジネス戦略の牽引役にもなります。電子政府ビジネスに生かせるだけの高得点を取得することができれば、官民挙げて電子政府パッケージの国際展開に活用することが可能です。欧州はギリシャに代表される債務危機、米国は財政破たん崖、韓国はウォン高など経済低迷で四苦八苦しています。日本が飛躍するのは今です。

電子政府やICT振興は情報システム、情報流通などが絡む公共サービスの経済社会インフラでもあります。日本政府が行政電子化で経費2割削減などの目標値を定め、実現への工程表を速やかに作成すべきです。要点は電子政府の経済成長への寄与をどう国内外に可視化するかです。PDCAサイクルの活用やアジアへの輸出戦略強化も課題です。今後、世界に先駆けて超高齢社会に直面した日本が横断的な電子政府推進を新経済成長のエンジンとして国際貢献することを期待しています。

2013年3月